



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2022年
(令和4年) 2月号
NO. 174

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協会
〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1
TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472
MAIL: info@suishinkyo.net

- 第5回理事会 理事懇談会 <1面>
- 入居待機者の現状 緊急アンケート <2面>
- 第3回実地研修施設勉強会 <2面>
- 入会施設の紹介 <2面>

第5回理事会

ユニット議連総会に要望書提出

理事懇談会

4対1は非現実的 特養への波及を懸念

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協会（推進協、赤枝眞紀子会長）の令和3年（2021年）度第5回理事会が1月17日に開かれ、理事、監事、代理出席も含め24人が出席し、ユニット議連総会に要望書提出など全議案を了承した。理事会終了後の懇談会では、緊急アンケートのまとめ（＝2面参照）が報告された。また、人員配置4対1については「現実的でない」などの反対意見があがった。



ユニット議連森新会長と連携
赤枝会長挨拶

赤枝会長は開会挨拶で、こう述べた。「個室ユニットケア推進議員連盟（ユニット議連）の新会長に内定した森英介衆議院議員と連携を強め、さらに個室ユニットケアを推進していきたい。また、規制改革推進会議で内閣府が提起した職員の配置基準を4対1にする案は、看過できない問題だ。議事終了後、意見を寄せてほしい」

赤枝会長は開会挨拶で、こう述べた。「個室ユニットケア推進議員連盟（ユニット議連）の新会長に内定した森英介衆議院議員と連携を強め、さらに個室ユニットケアを推進していきたい。また、規制改革推進会議で内閣府が提起した職員の配置基準を4対1にする案は、看過できない問題だ。議事終了後、意見を寄せてほしい」

全2議案を了承（議案・要旨）

第一号議案
個室ユニットケア推進議員連盟総会について

推進協はユニット議連の総会（※）に合わせて緊急要望書を提出する。要望書の内容は、入所要件の見直し（要介護度3以上を1以上に拡大）、介護人材の抜本的確保支援、ユニットケア研修の完全実施の他、会員施設を対象に実施した緊急アンケート（2面参照）や、人員配置基準「4対1」に関する意見交換などを踏まえ、内部調整を図った上で、最終決定は会長に一任する。（※当初は2月4日に開催する予定だったが、まん延防止等重点措置の発出に伴い2月下旬以降に延期）

第二号議案

新会社の出資について

推進協は会員施設の介護福祉士の確保を支援するため、介護福祉士の資格取得の前提となる実務者研修事業を開始する。今後、事業を多方面に展開および拡充するため、令和4年2月中旬に699万円を出資し新会社「株式会社推進協（仮称）」を設立。（出資比率69・97%）「株式会社推進協」では介護福祉士実務者研修事業を「推進協介護大学校（※商標登録手続き中）」の名称で実施する。

介護職員の年間需要が9万人であるのに対し、介護福祉士の年間供給量は4万人程度という実状があり、実務者研修事業で介護福祉士育成の一翼を担う。代表取締役会長に赤枝会長、代表取締役社長に懸上忠寿事務局長、取締役副社長に尾島朱美研修室長が就任する。

会員施設を分校に

「推進協介護大学校」の最大の特徴は会員施設を分校として位置付けることにある。介護大学の分校でスクーリングを開催する。現状では採用した無資格職員をスキルアップのために外部で開催される実務者研修を受講させている施設が多く、教育や支援が手薄となっている。実務者研修を自施設で実施できるようにすれば、各施設で特色ある教育を実践することができ、人材確保にも有効に働くことが期待できる。

スクーリング会場は、初年度は神奈川県（3施設）と岐阜県（2施設）で開催するが、段階的に分校を募集し全国展開する。10月に第2弾の分校募集を行う予定。

また、3月から実務者研修教員講習会を開催、4月以降に医療的ケア教員講習会を開催し、実務者研修の講師を養成する。

特養入所要件の見直しと4対1配置反対を要望へ

理事懇談会

重度化が稼働率に影響

続いて開かれた理事懇談会では、特養入所要件の見直し（要介護度3以上を1以上に拡大）について多くの意見が寄せられた。▽暮らしを楽しむ問もなく亡くなるれてしまう。残念でならない。（安江紀子副会長）▽重度化したことで入居期間が短く入院期間が長い。稼働率に影響が出ているが、その点が介護報酬に反映されていない。（八木秀富理事）▽要介護度4以上だとほぼ寝たきり状態で、経管栄養など医療への依存度が高くなる。ユニットケアが難しくなり、職員のモチベーションも保てない。（牟田和男理事）など。

特養入所要件の見直しは、前出のアンケートでも待機者の減少と経営不安という形で明らかになっているが、懇談会で理事からの強い要望もあり、次期ユニット議連総会への要望事項の中心になるとが予想される。

経団連も人員基準緩和を要請

4対1問題については事務局が高齢者住宅新聞に掲載された内閣府規制改革推進室の木尾修文参事



4対1の人員配置とは

昨年12月20日開催の規制改革推進会議医療・介護ワーキング・グループで、介護分野における生産性改善の先進的な事例が示された。介護付きホームがデジタルテクノロジーを導入する事例で、2022年度には4対1の人員配置を到達できる見込みであると報告した。翌日の21日、日本経済新聞が「1人で4人介護可能に」という見出しで1面トップ記事として大きく取り上げたことで問題が表面化した。記事は「特定施設の現行の職員配置基準を見直し、介護職員1人で入所者4人に対応できるようにする案を軸に調整する」という内容。特養の職員配置基準は指定基準において3対1と定められている。これと対比すると4対1は大幅な人員削減となるが、これはあくまでも特定施設を想定したものだ。また、ユニット型特養の配置基準は従来型と同様だが、10人ユニットで職員ローテーションを確保するには、実質的には最低5人の職員がいるとの見解から、最低人員が確保できるよう介護報酬が設定されたといわれている。ユニット型特養の配置基準は2対1と言われる所以はここにある。4対1の議論はこうした点からも実態と大きくかけ離れたものだ。

官のインタビュー記事を紹介し、4対1の人員配置は特定施設に関する議論であることを明らかにした。しかし、理事からは特養への波及を懸念し、多くの反対意見が出た。▽4対1は現実的でない。2・3対1が限界だった。実際に運用できるものとは思えない。（田中彰理事）▽4対1は論外な提案。介護職員の心を踏みにじるような提案だ。利用者である国民の視点が抜けていると感じる。（江澤和彦理事）▽現行の配置基準3対1で勤務表を作成すると、1ユニットに配置できる職員はぎりぎり1人を上回る。しかし、4対1の場合、常時一人の職員をユニットに配置することは不可能であるだけでなく、夜勤者の休憩時間や職員の負担なども全く考えられていない。（栗田淳一監事）など。

一方、1月18日には日本経済団体連合会が介護施設の人員配置基準の緩和を要請しており、今後、この議論が加熱する恐れがある。質の向上と効率化をどう両立していくのか。ユニットケアの根幹にかかわるだけに推進協としても対応方針の明確化が求められる。推進協では1月25日に介護保険委員会を開催した。理事懇談会の議論のほか、介護保険委員の意見も要望書に反映する予定だ。

入居待機者の現状 緊急アンケート

特養入居要件問題が浮き彫りに かい離する政策と実態

調査期間:2021年12月28日~2022年1月15日

回答施設:131施設(ユニット型118、混合型9、従来型4)

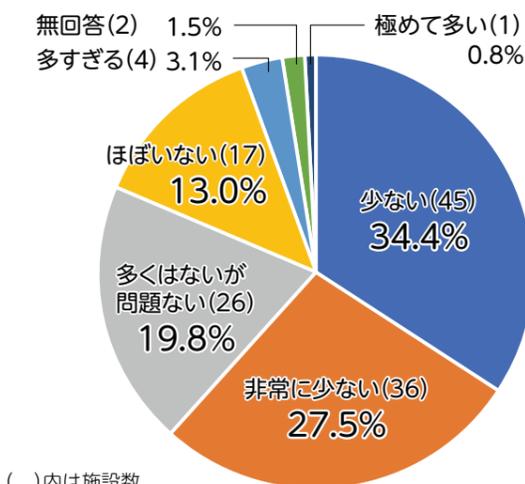
有効回答率:33.2%

全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)は自民党個室ユニットケア推進議員連盟(ユニット議連)に提出する要望書や今後の活動に活かすため、会員施設を対象に、アンケートを実施した。

真の待機者少ない 8割 8割が経営不安

ユニット型施設の平均待機者数は72.5人だった。しかし、8割の施設が真の待機者は少ないと感じていると回答した。特養はすぐに入居できないと考えて早めに申し込みをしている、要介護度3になる前に他のサービスを利用している、既に亡くなっていた一などが平均待機者数と真の待機者数の差になっていることがわかった。

真の待機者に関する感想



()内は施設数

2021年10月~12月 月別平均稼働率

施設形態	ユニット型	混合型	従来型	総計
10月	93.5%	95.2%	94.9%	93.6%
11月	93.6%	95.3%	95.0%	93.8%
12月	94.0%	95.0%	93.8%	94.1%

ユニット型施設の月平均稼働率は、10月93.5%、11月93.6%、12月94.0%だった。

平均稼働率が95%未満ということは100人定員施設であれば常時5人の空きがある状態。今後の経営に関して、約8割の管理者が極めて深刻、不安が大きいと回答した。介護職員が確保できず、稼働率を抑えていると回答もあった。

待機者数からみた今後の経営に関する感想 (単位:件)

	ユニット型	混合型	従来型	総計
極めて深刻に考えている	29	3	1	33
不安が大きい	60	1	1	62
不安はあるが当面は問題ない	26	4		30
全く不安は感じない		1	1	2
将来的にも不安は感じない	1		1	2
無回答	2			2
総計	118	9	4	131

【アンケートから】

待機者で今すぐに入所したいと考えているケースは10分の1程度。要介護度4、5の方はすでにサービス付き高齢者向け住宅や介護老人保健施設に入所しているケースが多い。

要介護度3以上の入居要件撤廃を

平成27年に待機者数が多いことを理由に導入された要介護度3以上の入居要件について、62.6%が「撤廃してもらいたい」と回答した。35.9%は「制限はやむを得ない」と回答。しかし、中重度者は認知症がかなり進行している方や医療的ケアが必要な方が多く、もっと早い段階で入居していれば認知症の進行具合やADLの状態も違っていただろうか、といったジレンマを抱える声が多く聞かれた。要介護度3になってからの入居では、ユニットケア本来の良さを十分提供できていない。

【アンケートから】

- ▷入居要件が要介護度3以上となったことで、身体介助に要するケア時間が増え、入居者一人一人が希望する時間に支援をすることが難しくなっている。
- ▷要介護度が高くなって他施設から入居されるケースが多い。リロケーションダメージや住み慣れた場所での生活の継続という入居者の立場での視点が損なわれている。
- ▷要介護度が高い方は、医療的ケアの必要性が高く、入所してもすぐに入退院を繰り返す方が多い。

そのほか、多くの要望事項が寄せられた。今回のアンケート調査の結果は、介護保険委員会(藤村二郎委員長)で論点整理を行い、要望書に反映させる。

4月から実地研修を順次再開

第3回実地研修施設勉強会

12月28日、推進協は第3回実地研修施設勉強会をオンライン開催し、32施設から約60名が参加した。赤枝眞紀子会長は「平成25年度から開始したユニットケア研修事業、今年度は受講者数1000名を突破することができた。次年度は10年目を迎える節目の年になる。ケアの質向上のため、より一層研修事業に注力していきたい」と挨拶した。続いて懸上忠寿事務局長が実地研修の再開や来年度の事業計画について説明した。概要は以下のとおり。

●実地研修の再開について

4月から順次、実地研修の再開を目指している。一斉に再開というわけではなく、近隣の様子などを鑑みて再開時期を検討してほしい。まずは自治体に基づき方針の説明と現段階での意向確認を行い、国・自治体・実地研修施設間の調整を行う予定。その後、実地研修施設ごとに実習者の受け入れ数を確認のうえ、約2000名の実地研修待機者に案内し、4年間ですべての待機者の解消を図りたい。再開に向け、受け入れ準備を進め

- てほしい。
- 実習を行う前提条件は以下の2点。
- ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全地域すべて解除となっていること。
 - ②新型コロナウイルス感染症対策に伴う県を跨ぐ移動の制限が全地域すべて解除となっていること。
- ※①②ともに再度発令された場合はその時点からの新規受け入れは中止する。
- 実地研修施設から「無症状の

- 陽性者がいることを考えると、永続的に実習生が無料か格安でPCR検査ができる仕組みがあると良いなどの意見があった。
- 22年度のユニットケア研修事業
管理者研修は年間6回、ユニットリーダー研修は32回開催する。また、リーダー研修も管理者研修と同様に一部eラーニングを導入し、オンライン研修時間を短縮する。
- また、ユニットケアの質向上のための研修について以下の2つを新規に開催する。
- ①ケア環境支援コーディネーター養成研修 高齢者を取り巻く環境面の改善について学び推進する人を養成する
 - ②ユニットケアスキルアップ講座 上級ユニットリーダーを養成する



入会施設のご紹介

【埼玉(特養)アンミッコ】
(福) 天祐
理事長 三浦祐一
施設長 今久仁子
所沢市中富1639-13

【静岡(地域密着)寿松園】
(福) 桔梗苑福祉会
理事長 松浦弘太郎
施設長 小出拓治

()内は施設数

【会員施設数】398施設

湖西市岡崎602番地の1 (令和4年2月10日現在)

事務局から

年末年始の多忙な時期に実施した緊急アンケートにご協力いただきありがとうございます。特に、記述式で回答いただき要望事項に

ついては多くのご意見などお寄せいただきました。感染症対策、人材不足、LIFEの導入、加算の種類が多さなど、様々な課題が積み重なる中で施設運営の苦しさも伝わってきました。推進協では、皆様からのご意見を介護保険委員会、理事会で論点整理したうえで、要望書に反映させるなど、今後の活動に活かしていくこととしております。今後ともよろしくお願いたします。

(山)